

○事業活動収支計算書を基にした簡便的なキャッシュ・フロー計算(把握)による5ヶ年推移

(単位:円)

学校法人中央学院	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業活動収入計 A	5,506,056,235	5,357,794,243	4,953,225,735	4,743,579,001	4,729,456,759
事業活動支出計 B	5,365,370,538	5,635,499,683	5,357,360,570	5,638,837,509	5,098,122,790
基本金組入前当年度収支差額 A-B=C	140,685,697	△ 277,705,440	△ 404,134,835	△ 895,258,508	△ 368,666,031
減価償却額 D	502,502,529	578,986,391	595,690,357	602,879,560	606,721,710
退職給与引当金繰入額 E	183,029,010	301,282,879	230,766,435	172,306,267	75,540,809
徴収不能引当金繰入額 F	0	0	0	89,100	0
資産処分差額 G	1,216,685	1,239,978	35,914,577	62,072,873	30,024,890
その他非資金支出 H	8,422,751	3,648,223	5,416,826	490,189,013	4,907,028
資金の動きを伴わない 事業活動支出合計 D~H合計=I	695,170,975	885,157,471	867,788,195	1,327,536,813	717,194,437
キャッシュ・フロー C+I=J	835,856,672	607,452,031	463,653,360	432,278,305	348,528,406
借入金返済額 K ※	74,688,000	74,888,000	74,688,000	75,088,000	90,313,000
固定資産の取得 L	7,092,394,019	5,193,971,763	3,420,852,611	898,937,181	765,951,232
純額再計算 J-K-L	△ 6,331,225,347	△ 4,661,407,732	△ 3,031,887,251	△ 541,746,876	△ 507,735,826
判定マーク	A	C	C	C	C
キャッシュフロー判定	+	+	+	+	+
事業活動収支差額判定	+	△	△	△	△
コメント欄	<p>学校法人中央学院としてのおおきな財務的な目標としては、「基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態をプラス化し、収支の均衡の継続化を前提とした経営基盤の安定確保を図ること」である。この目標については、上記の数値が示すとおり、基本金組入前当年度収支差額は、平成28年度のマイナス状態をピークとして、年度推移で収支の均衡に向かって着実に改善した。この「基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態をプラス化し、収支の均衡の継続化を前提とした経営基盤の安定確保を図ること」の目標達成として足掛かりとなる主な要因としては、学校法人中央学院の中核を担っている中央学院大学において、現代教養学部の新設(新設)が挙げられ、設置検討段階において綿密な財務計画(資金や学生数等)のシミュレーション等を行い確実に実行したことなどであり、平成28年度(開設年度)の決算値がマイナスのピークとなった状態に陥った際にも、学校法人中央学院「長期ビジョン及び中・長期計画-第1期-」を策定し、法人傘下の高等学校も含めセクション別に様々な計画の概要を示し、これに対応したことが挙げられる。</p> <p>更に言えば、この計画を骨子とした具体的な施策、例えば、多大な資金を必要とする教育環境及び施設設備の充実として、建物・施設設備の改修年次計画や学生のキャンパス環境の満足度強化等を状況に応じ、その都度検討変更し、学生募集の強化や予算の圧縮等とあわせて、中期的な資金計画を作成したことや将来に向けて財務計画の策定・実行に入る予定である。</p> <p>令和元年度は、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態からの解放と経営基盤の安定確保を図る上で、記念すべき経営基盤安定のための第一歩の年度となった。</p>				

※借換分を含まない。

○最低限必要な学生数

学校法人中央学院	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
B-I+Kの額 ① (資金支出を伴う経費を賄うため及び借入返済に必要最低限の収入)	4,744,887,563	4,825,230,212	4,564,260,375	4,386,388,696	4,471,241,353
補助金の額(経常費+施設設備) ②	840,421,391	840,421,391	820,502,889	761,981,754	877,407,925
差引①-②=③	3,904,466,172	3,984,808,821	3,743,757,486	3,624,406,942	3,593,833,428
学生生徒等納付金の額 (入学金を除く) ④	3,697,144,350	3,499,990,800	3,268,715,050	3,229,291,500	3,177,960,400
在学生生徒数(人) ⑤	4,518	4,355	4,159	4,157	4,107
学生生徒一人当たり学生生徒等納付金 ④/⑤=⑥	818,314	803,672	785,938	776,832	773,791
最低限必要な学生数(人) ③/⑥	4,771	4,958	4,763	4,666	4,644

◎令和元年度決算 事業活動収支計算書による全国平均値との比較

評価基準項目	算式	基準	学校法人中央学院	大学法人平均 (文他複数学部)	差異
●経営状況はどうか？					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	2.56 %	4.90 %	△ 2.34 %
●収入構成はどうなっているか？					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	74.00 %	75.33 %	△ 1.33 %
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	1.91 %	1.73 %	0.19 %
補助金比率	(経常費補助金+施設設備補助金)÷事業活動収入	△	14.57 %	13.42 %	1.15 %
●支出構成はどうなっているか？					
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	58.18 %	53.84 %	4.33 %
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	29.23 %	30.96 %	△ 1.73 %
管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	10.50 %	10.01 %	0.49 %
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.19 %	0.15 %	0.03 %
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	△ 2.17 %	△ 10.87 %	8.70 %
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	9.37 %	11.24 %	△ 1.86 %
●収入と支出のバランスはとれているか？					
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	78.62 %	71.48 %	7.13 %
修正人件費依存率	人件費÷(学生生徒等納付金+補助金)	▼	65.61 %	60.53 %	5.08 %
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	1.90 %	4.96 %	△ 3.06 %
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	△ 1.09 %	3.69 %	△ 4.77 %

(注) 基準 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

学校法人中央学院の数値は、令和元年度決算額、平均は『令和元年度版 今日の私学財政』平成30年度決算額より引用。

算式解説 ①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ②経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

③補助金＝経常費等補助金＋その他の特別収入 施設設備補助金

◎令和元年度決算 貸借対照表による全国平均値との比較

評価基準項目	算式	基準	学校法人中央学院	大学法人平均 (文他複数学部)	差異
●自己資金は充実しているか？					
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	85.75 %	88.17 %	△ 2.42 %
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	△ 64.14 %	△ 13.18 %	△ 50.97 %
●長期資金で固定資産は賅われているか？					
固定比率	固定資産÷純資産	▼	104.22 %	96.86 %	7.36 %
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	95.04 %	90.68 %	4.36 %
●資産構成はどうか？					
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	89.37 %	85.40 %	3.97 %
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	68.74 %	59.54 %	9.20 %
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	20.46 %	21.37 %	△ 0.91 %
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	10.63 %	14.60 %	△ 3.97 %
●負債に備える資産が蓄積されているか？					
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	15.87 %	26.39 %	△ 10.52 %
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	△	116.81 %	202.62 %	△ 85.81 %
流動比率	流動資産÷流動負債	△	178.17 %	250.90 %	△ 72.73 %
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	195.23 %	335.78 %	△ 140.55 %
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	64.68 %	72.98 %	△ 8.29 %
●負債の割合はどうか？					
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	8.28 %	6.01 %	2.27 %
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	5.97 %	5.82 %	0.15 %
総負債比率	総負債÷総資産	▼	14.25 %	11.83 %	2.42 %
負債比率	総負債÷純資産	▼	16.61 %	13.42 %	3.19 %

(注) 基準 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない

○運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金

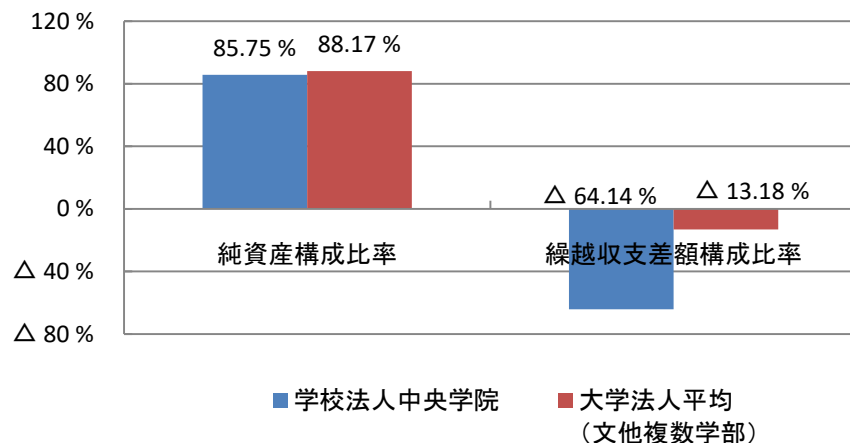
○外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金) ○総資金=負債+基本金+消費収支差額

学校法人中央学院の数値は、令和元年度決算額、平均は『令和元年度版 今日の私学財政』平成30年度決算額より引用。

◎令和元年度決算 貸借対照表のグラフ化による全国平均値比較と財務分析・自己評価

👉 財務分析・自己評価のポイント 👈

●自己資金は充実しているか？



【評価】高い値が良い

☆純資産構成比率

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。

純資産 ÷ (総負債 + 純資産)

☆繰越収支差額構成比率

繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。

繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)

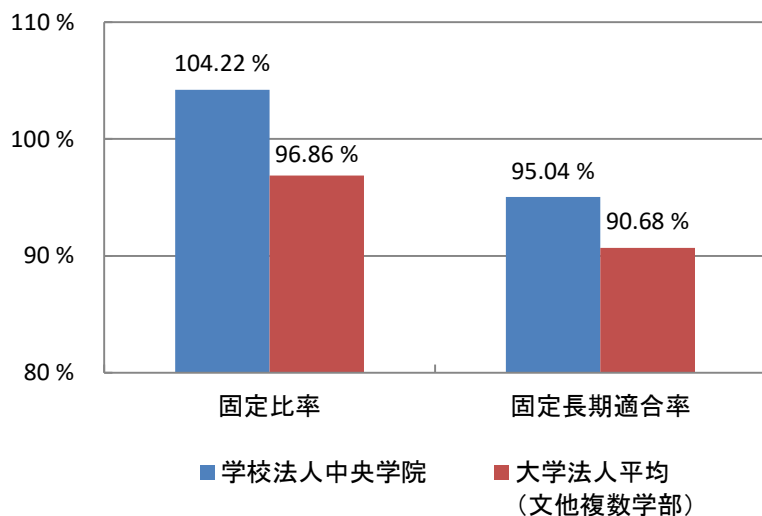
【純資産構成比率】

学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も重要な指標であり、高いほど財政的に安定していることを示す。50%を割ると外部資金が自己資金を上回っている。本法人の場合は、経常費および科研費補助金を含めた外部資金源泉が少なく、ほぼ自己資金のみで運営しているのが現状。高い値が良いが、本法人は全国平均にほぼ近い値である。昨年度対比0.16ポイント下降した。

【繰越収支差額構成比率】

繰越収支差額は、過去の会計年度の事業活動収入(支出)超過額の累計されたものである。支出超過、累積赤字よりも収入超過、累積黒字であることが望ましい。平均値もマイナスを示しているが本法人も同様で累積赤字が要因と考えられる。しかし、事業活動収支差額は各年度の基本金への組み入れ状況によって左右される場合もあるため、基本金の内訳とその構成比率と併せての検討を要す。現状としては自己資金が少なく厳しい状況である。前年度対比2.34ポイント下降した。

●長期資金で固定資産は賄われているか？



【評価】低い値が良い

☆固定比率

固定資産の純資産に対する割合。

固定資産 ÷ 純資産

☆固定長期適合率

固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合。

固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

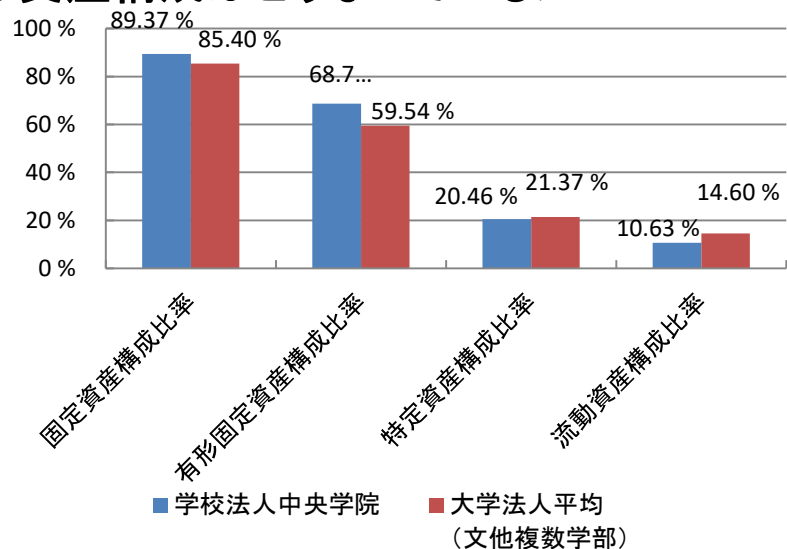
【固定比率】

土地、建物、施設等の固定資産にどの程度、純資産を投下しているか？資金調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。大規模な設備投資の際は外部資金を注入し、100%を超えて資金確保する場合も少なくはない。本法人は、平均値より高い。前年度対比で0.39ポイント下降した。しかし、数値は104.32%で、100%以上に純資産が投入されており、今後は固定資産への大規模な資金投下は避けたい方が望ましい。

【固定長期適合率】

固定資産取得のためには、自己資金の他に長期間活用できる安定した資金として、短期的に返済を迫られない長期借入金で賄う場合が多い。比率としては100%以下に抑えるのが望ましいとされている。100%以上は短期借入金等流動負債を資金調達源泉にしており、長期的に不安がある。本法人の場合は固定比率と固定長期適合率の両面からみても、大規模投下は避けたい方が望ましい。前年度対比0.16ポイント下降した。

●資産構成はどうなっているか？



【評価】低い値が良い

☆固定資産構成比率

有形固定資産と特定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める割合。

固定資産÷総資産

☆有形固定資産構成比率

有形固定資産の総資産に占める割合。

有形固定資産÷総資産

【評価】高い値が良い

☆特定資産構成比率

特定資産の総資産に占める割合。

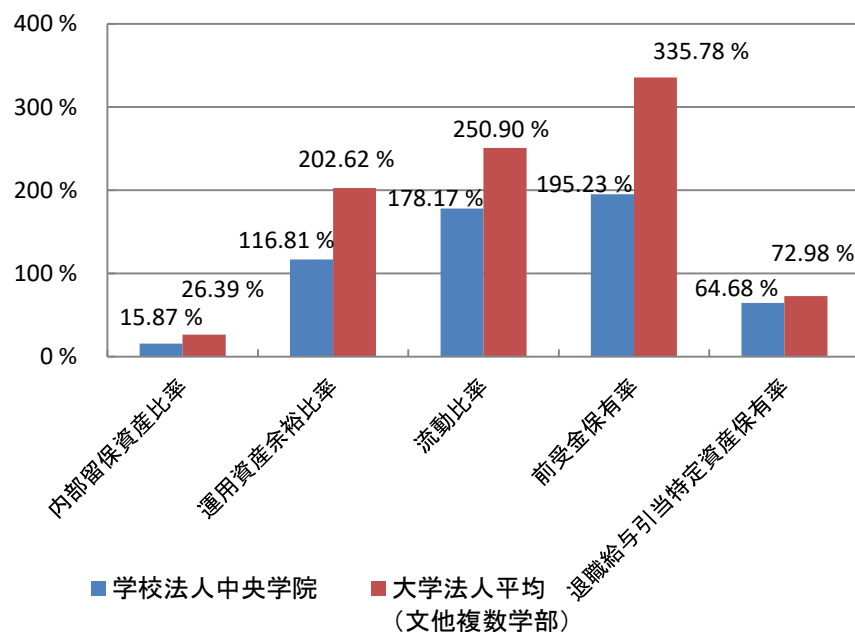
特定資産÷総資産

☆流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める割合。

流動資産÷総資産

●負債に備える資産が蓄積されているか？



【評価】高い値が良い

☆内部留保資産比率

特定資産と有価証券、現金預金を合計した運用資産から総負債を引いた金額の総資産に占める割合。

(運用資産－総負債)÷総資産

☆運用資産余裕比率

運用資産から外部負債を差し引いた金額が、事業活動収支計算書の経常支出に対し何倍にあたるかを示す。

(運用資産－外部負債)÷経常支出

☆流動比率

一年間に支払わなければならない流動負債に対して現金化できる流動資産をどの程度用意しているか。

流動資産÷流動負債

☆前受金保有率

流動負債の中の前受金と現金預金との関係比率。

現金預金÷前受金

☆退職給与引当特定資産保有率

退職給与引当金と退職給与引当特定資産との関係比率。

退職給与引当特定資産÷退職給与引当金

👉財務分析・自己評価のポイント👈

【固定資産構成比率】

固定資産の大部分は教育研究事業に要する施設設備等の有形固定資産である。これが学校法人の特徴のひとつであるが、この値が高い場合は、資産の固定化が進み流動性に欠けることを示す。本法人の場合は固定化の傾向が現れているが、前年度対比0.49ポイント下降した。

【有形固定資産構成比率】

土地、建物等の有形固定資産が、資産構成上バランスがとれているか評価する指標。本法人の場合、今後は設備投資次第では財政を悪化させる可能性がある。前年度対比1.03ポイント下降した。

【特定資産構成比率】

各種引当特定資金などの中・長期に渡って計画的に繰入、固定的に保持すべき資産の蓄積状態を表した値である。本法人の場合は、平均値よりも低い値であるが、昨年度対比で0.53ポイント上昇した。

【流動資産構成比率】

流動資産の多くは、現金預金、短期有価証券、未収入金など、即現金化できる資産である。この値が高ければ資金的に流動性に富み、突発的な資金繰りに対応できる。前年度対比0.49ポイント上昇した。引き続き、資金的流動性の向上に努めたい。

【内部留保資産比率】

値がプラスであれば、運用資産で総負債をすべて充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味し、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価される。その逆は財政上の余裕が少ないことを意味する。本法人の場合は、総資産に対して13.77%(前年対比0.72ポイント上昇)の蓄積で平均以下であり、内部留保を高めるよう努めたい。

【運用資産余裕比率】

一年間の経常的な支出規模に対してどの程度、運用資産が蓄積されているかを表わす指標(100%=12ヶ月)。本法人の場合、前年度の12.48ヶ月から12.17ヶ月と下降したが、平均値の23.8ヶ月に対して11.6ヶ月の隔りがある。今後も継続的に運用財産の確保に努めたい。

【流動比率】

短期的な支払能力を判断する重要な指数であり、一般の金融機関等では200%以上であれば優良とされ、100%を切ると流動負債を固定資産に投下していることが多い。本法人の場合、近年200%超ではあったが、前年度対比2.21ポイント下降した。次年度以降、向上に努めたい。

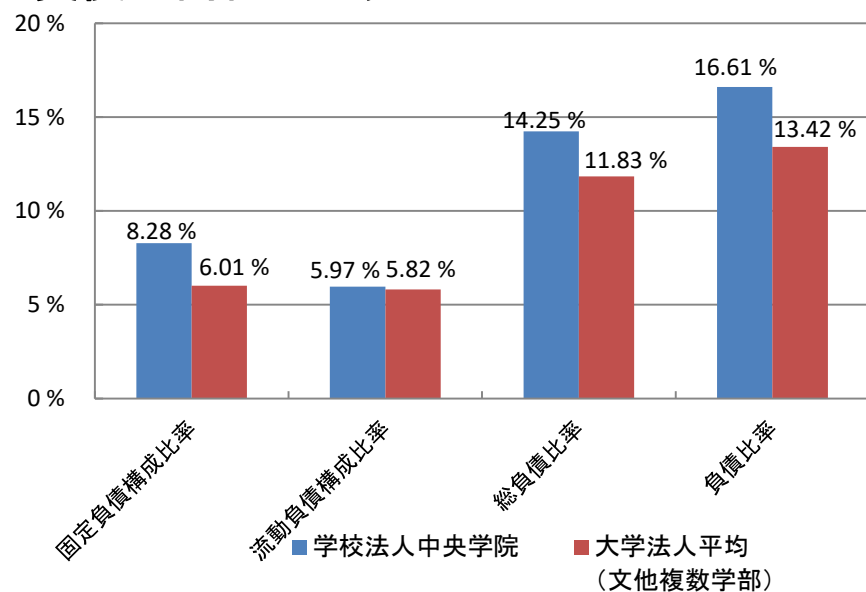
【前受金保有率】

当該年度に収受している翌年度分の学納金が、翌年度支払資金たる現金預金で年度末に保有されているかどうかを示す。100%を割ると前受金が先食いされ資金繰りに切迫していることを意味する。平均値347.11%に対して本法人は198.40%(前年度対比0.94ポイント下降)であり今後、高数値を目指したい。

【退職給与引当資産保有率】

退職給与引当金に見合う特定資産(預金)としてどの程度保有しているかを判断する。本法人の場合は、平均値と僅差を示している。早期退職制度は加味しない金額で退職給与引当金を算出しているため、実際の引当金の額に対しては更に低割合になる。100%を目指して引当金の繰り入れを行いたい。前年度対比0.94ポイント下降した。

●負債の割合はどうか？



【評価】低い値が良い

☆固定負債構成比率

固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。

$$\text{固定負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

〔固定負債 ÷ 総資金〕

☆流動負債構成比率

流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。

$$\text{流動負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

〔流動負債 ÷ 総資金〕

☆総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。

$$\text{総負債} \div \text{総資産}$$

☆負債比率

他人資金と自己資金との関係比率。

$$\text{総負債} \div \text{純資産}$$

〔総負債 ÷ 自己資金〕

👉財務分析・自己評価のポイント👈

【固定負債構成比率】

長期的な債務の比重を評価する。固定負債と総負債、純資産の合計に対する構成割合を示す。固定負債とは、長期借入金、学校債、退職給与引当金等であり、長期間償還および支払わなければならない債務である。本法人の場合、長期借入金(41.1%)、退職給与引当金(58.8%)、その他(0.1%)で構成されており、総負債および純資産に対する比率は平均値よりも2.32ポイント高い値を指している状況である。

【流動負債構成比率】

短期的な債務の比重を評価する。本法人の場合、未払金(19.8%)、前受金(63.2%)、預り金(12.2%)、その他(4.7%)で構成されている。前受金が高い値ではあるが、次年度支払資金へ振替ることを考慮したい。平均値と0.67ポイントほど高い値を示している。

【総負債比率】

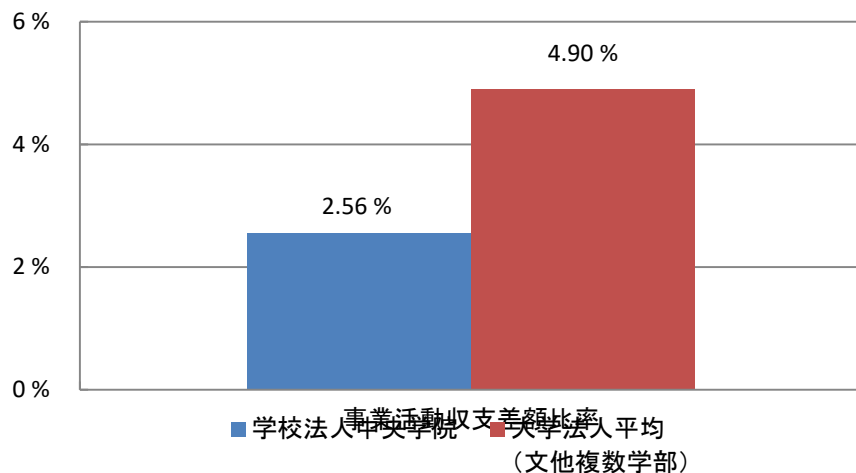
総資産に対する他人資金の比重を評価する上で、極めて重要な関係比率。この比率は低いほど好ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回り、100%を超えると債務超過の状況を示す。本法人の場合、総負債の割合が14.82%であり若干、自己資金に余裕があるかのように感じられるが、平均値より高い割合を示しており、これ以上、債務を抱えない事が肝心である。前年度対比0.16ポイント上昇した。

【負債比率】

他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率。100%以下で低いほど好ましい。総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することが出来る。法人全体として借入金返済への取り組みが必要である。

◎令和元年度決算 事業活動収支計算書のグラフ化による全国平均値比較と財務分析・自己評価

●経営状況はどうか？



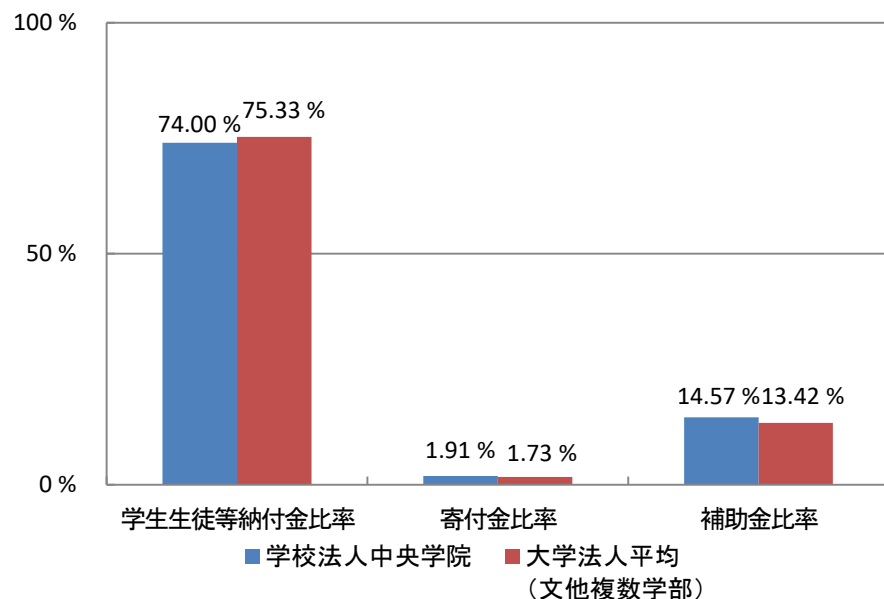
【評価】高い値が良い

☆事業活動収支差額比率
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。
基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

👉 財務分析・自己評価のポイント 👈

【事業活動収支差額比率】
この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実していることになり、経営的に余裕がある状況を示している。本法人の場合は、前年度対比で2.98ポイント上昇しており、平均値とも8.31%の差で、自己資金の保有がポイント的に低い。数値はマイナスを示しており、事業活動収入で事業活動支出を賅っていない状況であるためプラスに転じるよう、経費削減等抜本的な改善の必要性がある。

●収入構成はどうなっているか？



【評価】どちらともいえない

☆学生生徒等納付金比率
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。
学生生徒等納付金 ÷ 経常収入

【評価】高い値がよい

☆寄付金比率
寄付金の事業活動収入に占める割合。
寄付金 ÷ 事業活動収入

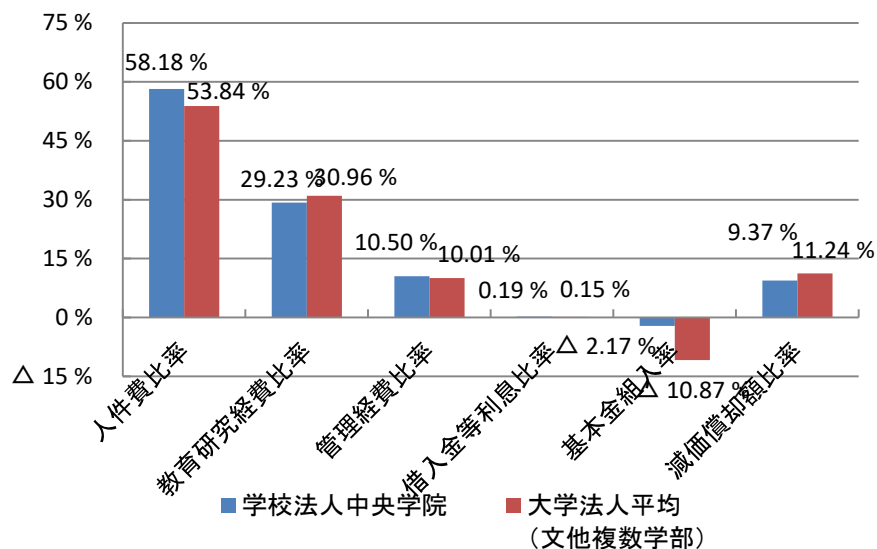
☆補助金比率
国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。
補助金 ÷ 事業活動収入

【学生生徒等納付金比率】
学校法人の事業活動収入において、最大の割合を占める収入源である学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して外部要因の影響が少ない自己財源のため、安定的な推移が望ましい。法人傘下の各学校においては、定員充足率100%を最低限の状況として、将来に向けてバランスのとれた収入構成と教育活動をはじめ効果的な事業展開に努めたい。前年度対比0.83ポイント下降した。

【寄付金比率】
私立学校にとって重要な収入源の寄付金は、本法人の場合も平均値の場合をみても一定以上の寄付金収入が継続して確保されていない状況が見受けられる。本法人においては、記念事業等で短期集中的に行う寄付金も非常に大切ではあるが、様々な状況下でも継続して確保できる寄付金募集強化に向けて今後も引き続き努めたい。

【補助金比率】
補助金が、学生生徒等納付金に次ぐ収入源泉になっている状況では、補助金収入は必要不可欠なものとなっている。補助金のなかでも大きなウエイトを占める経常費補助金(私学振興事業団、地方公共団体からの交付)に対して、各学校の質的向上による補助金増額に努めることはもとより、あらゆる補助金を獲得できるよう努めたい。前年度対比、平均値は0.33ポイントの下降に対し、本法人は0.88ポイント下降した。

●支出構成はどうなっているか？



【評価】低い値がよい

☆人件費比率
人件費の経常収入に占める割合。
人件費 ÷ 経常収入

☆管理経費比率
経常収入に対する管理経費の占める割合。
管理経費 ÷ 経常収入

☆借入金等利息比率
経常収入に対する借入金等利息の占める割合。
借入金等利息 ÷ 経常収入

【評価】高い値がよい
☆教育研究経費比率
教育研究経費の経常収入に占める割合。
教育研究経費 ÷ 経常収入

☆基本金組入率
事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率。
基本金組入額 ÷ 事業活動収入

【評価】どちらともいえない
☆減価償却額比率
減価償却額の経常支出に占める割合。
減価償却額 ÷ 経常支出

👉 財務分析・自己評価のポイント 👈

【人件費比率】
役員報酬、教職員人件費、退職給与引当金繰入額等から構成される人件費は、事業活動支出の中で最もウエイトを占めるものである。本法人は前年度対比で2.67ポイント下降し、平均値より5.09ポイント高い水準である。今後、教育研究条件等への配慮しつつ、実態に適した水準の維持が必要である。

【教育研究経費比率】
教育研究活動の維持・充実のためには必要不可欠なものである。今後は教育研究活動の質を高めるよう継続的な見直しを図るよう努めたい。

【管理経費比率】
学校経営を行うために、教育研究費以外に支出された経費であるが、一般的には支出を抑えた方が望ましい。本法人の場合は、平均値より高い値を指しているため、抑制し平均値以下を目標に努めたい。

【借入金等利息比率】
外部からの借入れ資金に係る支払利息が経常収入に占める割合を示し、その値は低い方が良い。本法人は平均にほぼ近い値である。

【基本金組入率】
学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金の組入が安定的に行われる事が望ましい。本法人の場合は、当年度は組入を行う前でも組入後も支出超過となった。収入超過となるよう努めたい。

【減価償却額比率】
経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準かを見る比率である。支出とはいえども実質的には蓄積される資金の割合を示したものである。本法人も値の通りに、引当資金の内部留保が出来るよう努めたい。

【人件費依存率】

一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが理想的であり100%を超えないのが望ましい。前年度対比2.71ポイントの上昇がみられ、平均値より10.22ポイントの格差が生じている。学生生徒等納付金に対する人件費の割合が低いということは、教育活動経費への資金を充実させることができるということもいえる。

【修正人件費依存率】

人件費依存率に補助金の状態を加味した指数。付属高校2校においては入学金・授業料軽減補助金の交付により、相対的に学生生徒納付金が抑えられている。

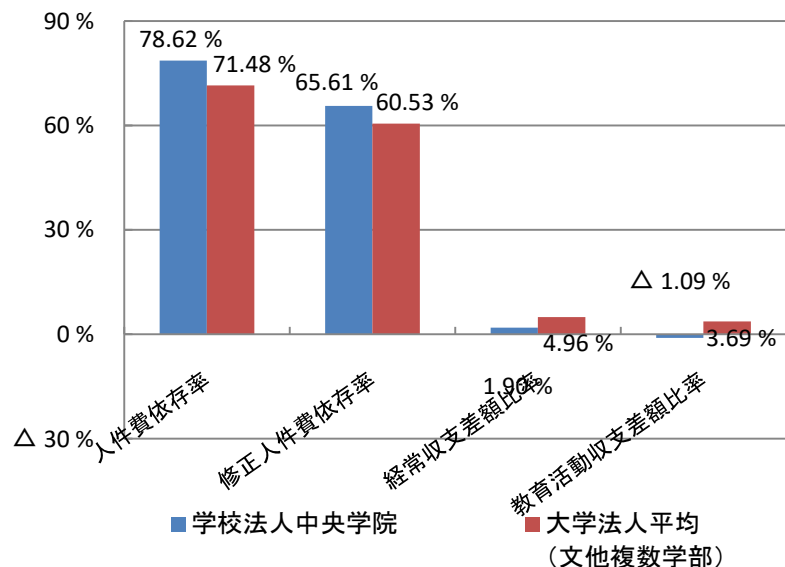
【経常収支差額比率】

特別収支を含まない教育活動内外における収支の状況を表わす。営利目的ではない学校法人運営においては均衡が保たれることが望ましい。

【教育活動収支差額比率】

教育活動外および特別収支を含まない教育活動内における収支の状況を表わす。営利目的ではない学校法人運営においては均衡が保たれることが望ましい。

●収入と支出のバランスはとれているか？



【評価】低い値が良い

☆人件費依存率
人件費の学生生徒等納付金に占める割合。
人件費 ÷ 学生生徒等納付金

☆修正人件費依存率
人件費の学生生徒等納付金と補助金の合計額に占める割合。
人件費 ÷ (学生生徒等納付金 + 補助金)

☆経常収支差額比率
経常的な収支バランスを表す比率。
経常収支差額 ÷ 経常収入

☆教育活動収支差額比率
教育活動の収支バランスを表す比率。
教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入

資金収支計算書(5カ年推移)

収入の部

単位:円

科 目	学校法人中央学院				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	4,046,334,350	3,834,590,800	3,585,455,050	3,541,861,500	3,451,460,400
授業料収入	2,530,258,850	2,403,924,800	2,247,255,550	2,223,848,500	2,193,761,900
入学金収入	349,190,000	334,600,000	316,740,000	312,570,000	273,500,000
施設設備資金収入	994,360,000	928,890,000	855,260,000	841,250,000	821,150,000
学園維持費収入	172,525,500	167,176,000	166,199,500	164,193,000	163,048,500
手数料収入	136,603,795	114,627,444	87,237,080	81,388,240	78,966,229
入学検定料収入	128,662,700	106,930,000	80,325,000	73,720,000	71,608,000
試験料収入	1,989,700	1,908,000	1,618,100	2,118,000	1,650,500
証明手数料収入	1,743,205	1,337,700	1,324,100	1,494,800	1,589,359
大学入試センター試験 実施事務手数料収入	4,208,190	4,451,744	3,969,880	4,055,440	4,118,370
寄付金収入	96,529,379	116,703,905	104,813,303	116,641,642	79,285,678
特別寄付金収入	12,430,250	36,203,708	33,861,878	48,371,750	9,938,000
一般寄付金収入	84,099,129	80,500,197	70,951,425	68,269,892	69,347,678
補助金収入	802,264,168	840,421,391	820,502,889	761,981,754	877,407,925
国庫補助金収入	226,582,000	268,332,000	260,175,000	239,936,000	337,241,000
地方公共団体補助金収入	575,682,168	572,089,391	560,327,889	522,045,754	540,166,925
資産売却収入	611,534,200	567,943,747	350,000,000	300,072,730	0
設備売却収入	0	0	0	72,730	
有価証券売却収入	611,534,200	550,000,000	350,000,000	300,000,000	0
第3号基本金引当特定資産売却収入	0	12,554,632			
奨学基金引当特定資産売却収入	0	5,389,115			
付随事業・収益事業収入 〔事業収入〕	17,999,500	18,402,000	16,354,500	17,513,000	18,467,380
公開講座収入	17,999,500	18,402,000	16,354,500	17,513,000	18,467,380
受取利息・配当金収入 〔資産運用収入…26年以前小計不一致〕	109,979,958	111,673,374	93,884,341	65,692,334	97,176,988
その他の受取利息・配当金収入	109,860,090	111,585,794	93,599,292	65,407,287	96,891,093
雑収入	265,277,134	314,581,962	239,561,746	150,441,068	121,785,131
施設設備利用料収入	22,077,252	25,319,929	22,997,550	22,068,040	21,333,890
私立大学退職金財団・ 社団交付金収入	156,289,102	250,645,950	200,606,300	114,265,000	86,395,502
その他の雑収入	84,170,693	38,591,266	15,957,896	14,108,028	14,055,739
為替差益	2,740,087	24,817			
借入金等収入	0	0	0	0	200,000
長期借入金収入	0	0	0	0	200,000
計	6,086,522,484	5,918,944,623	5,297,808,909	5,035,592,268	4,724,749,731

支出の部

単位:円

科 目	学校法人中央学院				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費支出	3,161,641,071	3,246,640,453	3,116,093,394	2,914,249,167	2,883,836,626
教員人件費支出	2,107,572,526	2,061,220,702	2,023,628,842	1,867,644,933	1,870,352,299
職員人件費支出	863,939,254	849,587,688	848,383,489	863,786,180	877,195,673
役員報酬支出	26,619,089	32,532,563	29,792,763	30,739,554	39,371,352
退職金支出	163,510,202	303,299,500	214,288,300	152,078,500	96,917,302
教育研究経費支出	1,153,437,988	1,332,223,376	1,195,164,206	1,128,570,212	1,181,490,695
消耗品費支出	62,794,744	57,593,795	55,779,053	48,177,885	53,699,232
印刷製本費支出	31,844,030	31,639,046	30,576,280	29,428,481	28,811,336
通信運搬費支出	13,108,426	13,603,749	11,390,434	11,484,983	11,609,299
旅費交通費支出	38,063,688	46,730,899	47,926,043	45,731,359	47,336,767
光熱水費支出	105,493,600	109,244,847	113,559,901	108,313,222	122,872,337
奨学費支出	212,770,000	238,404,000	242,649,500	283,652,500	261,655,000
保険料支出	3,741,926	4,515,977	5,767,096	6,022,775	5,988,003
修繕費支出	92,136,730	215,017,667	87,032,143	32,780,726	72,974,587
諸会費支出	5,740,875	5,718,665	5,773,735	5,696,002	5,626,757
出版物費支出	42,052,725	37,545,917	32,459,329	25,004,792	24,207,511
会議費支出	195,819	226,466	233,237	275,338	596,748
車輻燃料費支出	155,820	120,169	105,343	109,582	163,403
公租公課支出	197,200	63,800	52,000	49,000	160,100
福利厚生費支出	12,194,350	12,456,202	12,202,626	11,398,488	11,071,956
機器備品等賃借料支出	32,079,432	38,301,643	35,357,408	36,713,044	34,816,427
土地・家屋賃借料支出	21,291,992	21,491,512	21,307,384	20,802,309	21,310,104
業務委託費支出	286,289,047	283,395,793	272,746,962	261,459,838	283,818,484
学生生徒活動補助金支出	130,197,865	152,664,351	163,532,151	144,591,127	140,447,742
支払報酬・手数料支出	54,958,182	55,473,418	48,867,563	49,106,024	46,043,918
その他の支出	8,131,537	8,015,460	7,846,018	7,772,737	8,280,984
管理経費支出	516,368,580	463,647,166	382,988,208	400,312,631	402,718,468
広報費支出	111,759,238	113,275,869	115,787,200	114,430,624	121,883,019
消耗品費支出	22,660,716	8,852,600	9,580,832	8,797,636	7,452,475
印刷製本費支出	30,736,829	37,864,317	31,463,699	42,403,122	33,290,162
通信運搬費支出	13,086,220	14,637,452	13,514,398	13,213,597	12,149,880
旅費交通費支出	8,061,350	9,084,542	9,211,578	7,537,361	11,479,966
光熱水費支出	22,596,401	21,492,955	22,583,307	21,294,430	22,420,072
保険料支出	661,533	808,219	860,368	981,828	1,029,063
修繕費支出	112,225,905	72,517,556	7,690,937	3,204,968	8,230,886
諸会費支出	554,425	560,300	565,930	565,965	622,665
出版物費支出	2,324,366	2,161,871	2,187,152	2,254,796	2,657,385
渉外費支出	7,587,116	11,908,648	9,229,214	18,758,642	11,412,163
会議費支出	934,344	571,228	621,340	598,298	1,218,657
車輻燃料費支出	60,497	56,535	57,336	45,792	68,231
公租公課支出	4,178,050	4,279,450	3,335,500	3,318,798	3,044,981
福利厚生費支出	6,973,388	8,139,232	6,828,689	7,015,448	6,857,619
機器備品等賃借料支出	2,144,061	2,298,258	2,538,061	3,140,287	3,193,549
土地・家屋賃借料支出	4,131,688	4,280,398	4,280,398	4,280,398	4,280,398
業務委託費支出	130,535,375	125,365,045	125,989,999	130,090,669	132,732,985
支払報酬・手数料支出	28,554,732	16,420,406	13,377,425	15,090,033	13,448,584
私立大学等経常費・大学改革等推進等補助金返還金支出	80,000	532,000	0	0	1,032,000
その他の管理費支出	6,522,346	8,540,285	3,284,845	3,289,939	4,213,728
借入金等利息支出	10,279,887	11,127,386	11,987,565	12,847,742	13,843,394
借入金利息支出	10,279,887	11,127,386	11,987,565	12,847,742	13,843,394
借入金等返済支出	74,688,000	74,888,000	74,688,000	75,088,000	90,313,000
借入金返済支出	74,688,000	74,888,000	74,688,000	75,088,000	90,313,000
施設関係支出	5,611,300	25,546,752	22,926,845	21,074,835	586,597,578
土地支出	0	0	0	0	230,690,668
建物支出	5,611,300	24,810,192	22,926,845	20,858,835	343,793,918
構築物支出	0	736,560	0	216,000	12,112,992
設備関係支出	113,371,340	95,704,572	92,584,866	59,409,797	65,796,089
教育研究用機器備品支出	80,073,144	64,771,117	63,700,934	16,519,633	35,016,046
その他の機器備品支出	752,328	546,749	503,280	5,016,600	0
図書支出	26,757,228	28,183,506	28,380,652	35,243,564	27,572,743
車輻支出	0	0	0	2,630,000	3,207,300
ソフトウェア支出	5,788,640	2,203,200	0	0	0
計	5,035,398,166	5,249,777,705	4,896,433,084	4,611,552,384	5,224,595,850

事業活動(消費)収支計算書(5カ年推移)

収入の部		学校法人中央学院				
部 門		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
科 目						
教育活動収支						
学生生徒等納付金		4,046,334,350	3,834,590,800	3,585,455,050	3,541,861,500	3,451,460,400
授業料		2,530,258,850	2,403,924,800	2,247,255,550	2,223,848,500	2,193,761,900
入学料		349,190,000	334,600,000	316,740,000	312,570,000	273,500,000
施設設備資金		994,360,000	928,890,000	855,260,000	841,250,000	821,150,000
学園維持費		172,525,500	167,176,000	166,199,500	164,193,000	163,048,500
手数料		136,603,795	114,627,444	87,237,080	81,388,240	78,966,229
入学検定料		128,662,700	106,930,000	80,325,000	73,720,000	71,608,000
試験料		1,989,700	1,908,000	1,618,100	2,118,000	1,650,500
証明手数料		1,743,205	1,337,700	1,324,100	1,494,800	1,589,359
大学入試センター試験実施事務手数料		4,208,190	4,451,744	3,969,880	4,055,440	4,118,370
寄付金(26年度以前は集計不一致)		96,934,369	117,675,459	107,257,431	109,732,887	79,285,678
特別寄付金		12,430,250	36,203,708	33,861,878	38,371,750	9,938,000
一般寄付金		84,099,129	80,500,197	70,951,425	68,269,892	69,347,678
現物寄付		404,990	971,554	2,444,128	3,091,245	0
経常費等補助金(26年度以前は施設設備補助金を含む)		794,975,083	835,142,346	812,350,534	757,676,089	757,643,950
国庫補助金		220,310,000	265,644,000	255,352,000	236,805,000	253,772,000
地方公共団体補助金		574,665,083	569,498,346	556,998,534	520,871,089	503,871,950
付随事業収入(事業収入)		17,999,500	18,402,000	16,354,500	17,513,000	18,467,380
公開講座収入		17,999,500	18,402,000	16,354,500	17,513,000	18,467,380
雑収入		203,455,270	314,557,145	239,561,746	150,441,068	121,785,131
施設設備利用料		22,077,252	25,319,929	22,997,550	22,068,040	21,333,890
私学退職金財団・社団交付金		156,289,102	250,645,950	200,606,300	114,265,000	86,395,502
その他の雑収入		25,088,916	38,591,266	15,957,896	14,108,028	14,055,739
教育活動外						
受取利息・配当金〔資産運用収入〕(26年度以前は集計不一致)		109,979,958	111,673,374	93,884,341	65,692,334	97,176,988
第3号基本基金引当特定資産運用収入〔奨学基金運用収入〕		119,868	87,580	285,049	285,047	285,895
その他の受取利息・配当金		109,860,090	111,585,794	93,599,292	65,407,287	96,891,093
その他の教育活動外収入		61,821,864	24,817	0	0	0
為替差益		2,740,087	24,817	0	0	0
その他の雑収入		59,081,777	0	0	0	0
特別						
資産売却差額		22,645,200	3,145,144	0	4,968,218	0
車両売却差額		0	0	0	71,730	0
将来計画引当特定資産処分差額		0	0	0	4,896,488	0
第3号基本基金引当特定資産売却差額		0	2,201,601	0	0	0
奨学基金引当特定資産売却差額		0	943,543	0	0	0
短期有価証券売却差額		22,645,200	0	0	0	0
その他の特別収入		15,306,846	7,955,714	11,125,053	14,305,665	124,671,003
現物寄付金		8,017,761	2,676,669	2,972,698	0	4,907,028
施設設備寄付金		0	0	0	10,000,000	
施設設備補助金		7,289,085	5,279,045	8,152,355	4,305,665	119,763,975
事業活動収入計〔帰属収入合計〕		5,506,056,235	5,357,794,243	4,953,225,735	4,743,579,001	4,729,456,759
基本基金組入額合計〔消費収入の部合計〕	△	119,683,227	△ 134,852,381	△ 127,340,463	△ 131,834,116	△ 634,403,388
		5,386,373,008	5,222,941,862	4,825,885,272	4,611,744,885	4,095,053,371

支出の部		学校法人中央学院				
部 門		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
科 目						
人件費		3,181,159,879	3,247,303,832	3,133,171,529	2,943,906,934	2,863,323,633
教員人件費		2,107,572,526	2,061,220,702	2,023,628,842	1,867,644,933	1,870,352,299
職員人件費		863,939,254	849,587,688	848,383,489	863,786,180	877,195,673
役員報酬		26,619,089	32,532,563	29,792,763	30,739,554	39,371,352
退職給与引当金繰入額		183,029,010	301,282,879	230,766,435	172,306,267	75,540,809
退職金		0	2,680,000	600,000	9,430,000	863,500
教育研究経費		1,598,492,512	1,821,682,540	1,697,004,368	1,635,416,657	1,690,849,312
消耗品費		63,151,134	57,789,095	58,223,181	49,238,574	53,699,232
印刷製本費		31,844,030	31,639,046	30,576,280	29,428,481	28,811,336
通信運搬費		13,108,426	13,848,909	11,390,434	11,484,983	11,609,299
旅費交通費		38,063,688	46,730,899	47,926,043	45,731,359	47,336,767
光熱水費		105,493,600	109,244,847	113,559,901	108,313,222	122,872,337
奨学費		212,770,000	238,404,000	242,649,500	283,652,500	261,655,000
保険料		3,741,926	4,515,977	5,767,096	6,022,775	5,988,003
修繕費		92,136,730	215,017,667	87,032,143	32,780,726	72,974,587
諸会費		5,740,875	5,718,665	5,773,735	5,696,002	5,626,757
出版物費		42,052,725	37,772,001	32,459,329	25,004,792	24,207,511
会議費		195,819	226,466	233,237	275,338	596,748
車輜燃料費		155,820	120,169	105,343	109,582	163,403
公租公課		197,200	63,800	52,000	49,000	160,100
福利厚生費		12,194,350	12,645,064	12,202,626	11,398,488	11,071,956
機器備品等賃借料		32,079,432	38,382,643	35,357,408	36,713,044	34,816,427
土地・家屋賃借料		21,291,992	21,491,512	21,307,384	20,802,309	21,310,104
業務委託費		286,289,047	283,395,793	272,746,962	261,459,838	283,818,484
学生生徒活動補助金		130,197,865	152,664,351	163,532,151	144,591,127	140,447,742
支払報酬・手数料		54,958,182	55,473,418	48,867,563	49,106,024	46,043,918
減価償却額		444,698,134	488,522,758	499,396,034	505,785,756	509,358,617
その他		8,131,537	8,015,460	7,846,018	7,772,737	8,280,984

単位:円

事業活動〔消費〕収支計算書(5ヵ年推移)

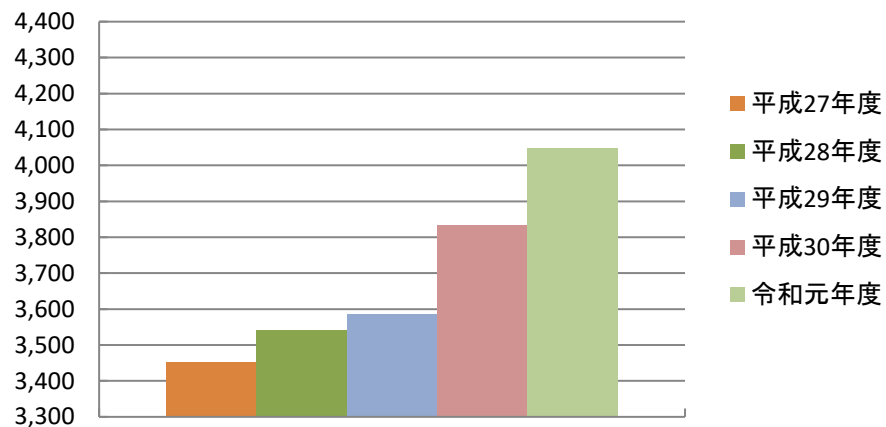
支出の部

単位:円

科目	部門	学校法人中央学院				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
管理経費		574,221,575	554,145,947	479,282,531	497,406,435	500,081,561
広報費		111,759,238	113,275,869	115,787,200	114,430,624	121,883,019
消耗品費		22,709,316	8,852,600	9,580,832	8,797,636	7,452,475
印刷製本費		30,736,829	37,864,317	31,463,699	42,403,122	33,290,162
通信運搬費		13,086,220	14,637,452	13,514,398	13,213,597	12,149,880
旅費交通費		8,061,350	9,084,542	9,211,578	7,537,361	11,479,966
光熱水費		22,596,401	21,492,955	22,583,307	21,294,430	22,420,072
保険料		661,533	808,219	860,368	981,828	1,029,063
修繕費		112,225,905	72,517,556	7,690,937	3,204,968	8,230,886
諸会費		554,425	560,300	565,930	565,965	622,665
出版物費		2,324,366	2,161,871	2,187,152	2,254,796	2,657,385
渉外費		7,587,116	11,943,796	9,229,214	18,758,642	11,412,163
会議費		934,344	571,228	621,340	598,298	1,218,657
車輜燃料費		60,497	56,535	57,336	45,792	68,231
公租公課		4,178,050	4,279,450	3,335,500	3,318,798	3,044,981
福利厚生費		6,973,388	8,139,232	6,828,689	7,015,448	6,857,619
機器備品等賃借料		2,144,061	2,298,258	2,538,061	3,140,287	3,193,549
土地・家屋賃借料		4,131,688	4,280,398	4,280,398	4,280,398	4,280,398
業務委託費		130,535,375	125,365,045	125,989,999	130,090,669	132,732,985
支払報酬・手数料		28,554,732	16,420,406	13,377,425	15,090,033	13,448,584
私立大学等経常費・大学改革等推進等補助金返還金		80,000	532,000	0	0	1,032,000
減価償却額		57,804,395	90,463,633	96,294,323	97,093,804	97,363,093
その他の管理費		6,522,346	8,540,285	3,284,845	3,289,939	4,213,728
徴収不能額		0	0	0	89,100	0
教育活動収支差額						
教育活動外支出						
借入金等利息		10,279,887	11,127,386	11,987,565	12,847,742	13,843,394
借入金利息		10,279,887	11,127,386	11,987,565	12,847,742	13,843,394
教育活動外収支差額						
経常収支差額						
特別支出						
資産処分差額		1,216,685	1,239,978	35,914,577	62,072,873	30,024,890
土地処分差額		0	0	0	0	0
建物処分差額		0	0	0	0	24,919,435
構築物処分差額		70,426	0	0	0	1,000
教育研究用機器備品処分差額		865,259	522,617	73,000	55,000	112,000
管理用機器備品処分差額		281,000	6,000	1,000	1,000	9,000
図書処分差額		0	711,361	4,160,577	5,509,744	4,983,455
施設設備等拡充費引当特定資産処分差額		0	0	0	11,491,330	0
減価償却引当特定資産処分差額		0	0	31,680,000	43,510,764	0
恒常的引当特定資産処分差額		0	0	0	1,505,035	0
その他の特別支出		0	0	0	487,097,768	0
過年度修正額		0	0	0	487,097,768	0
事業活動支出計〔消費支出の部合計〕		5,365,370,538	5,635,499,683	5,357,360,570	5,638,837,509	5,098,122,790
基本金組入前当年度収支差額		140,685,697	△ 277,705,440	△ 404,134,835	△ 895,258,508	△ 368,666,031
基本金組入額合計		△ 11,963,227	△ 134,852,381	△ 127,340,463	△ 131,834,116	△ 634,403,388
当年度収支差額〔当年度消費収入超過額〕(△支出超過額)		21,002,470	△ 412,557,821	△ 531,475,298	△ 1,027,092,624	△ 1,003,069,419
前年度消費収入超過額(△支出超過額)	△	16,129,333,267	△ 15,716,775,446	△ 15,185,300,148	△ 14,254,207,524	△ 13,251,138,105
翌年度消費収入超過額(△支出超過額)	△	16,108,330,797	△ 16,129,333,267	△ 15,716,775,446	△ 15,185,300,148	△ 14,254,207,524
基本金取崩額		0	0	0	96,000,000	0

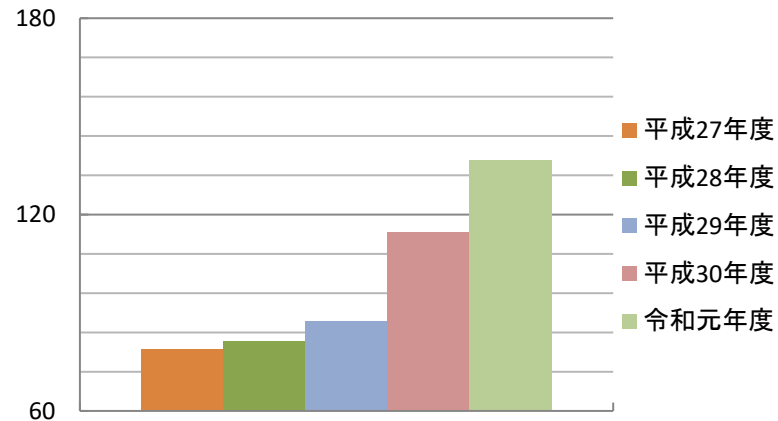
学生生徒納付金収入の推移

単位 100万円



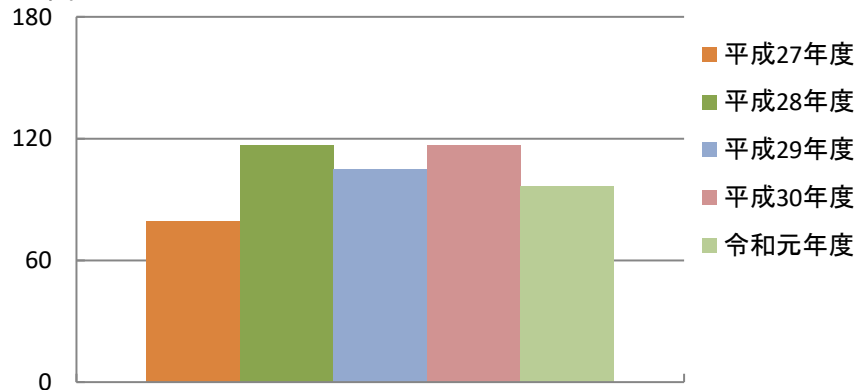
手数料収入の推移

単位 100万円



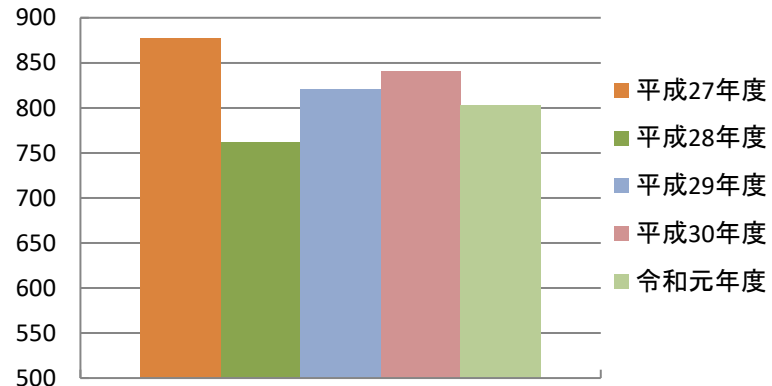
寄付金収入の推移

単位 100万円

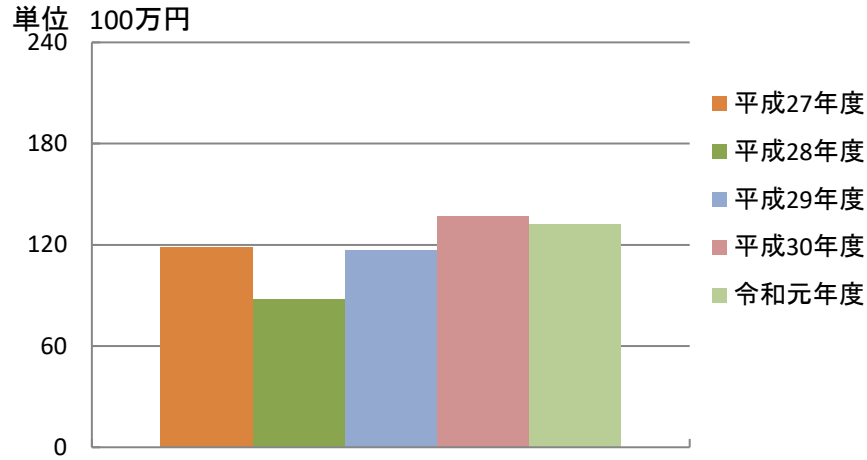


補助金収入の推移

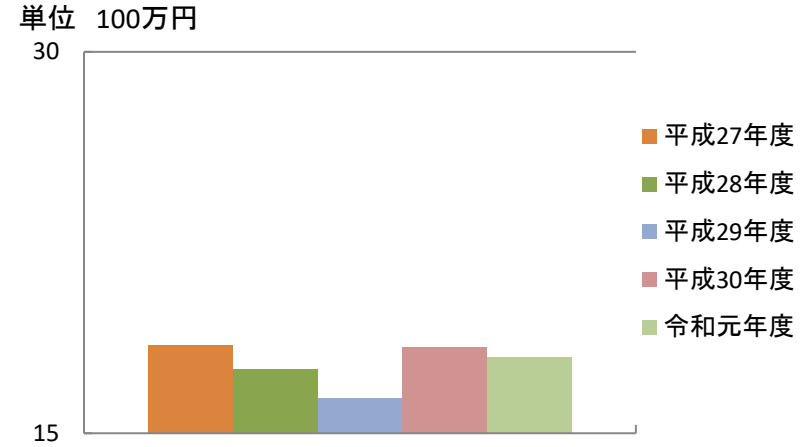
単位 100万円



資産運用収入の推移

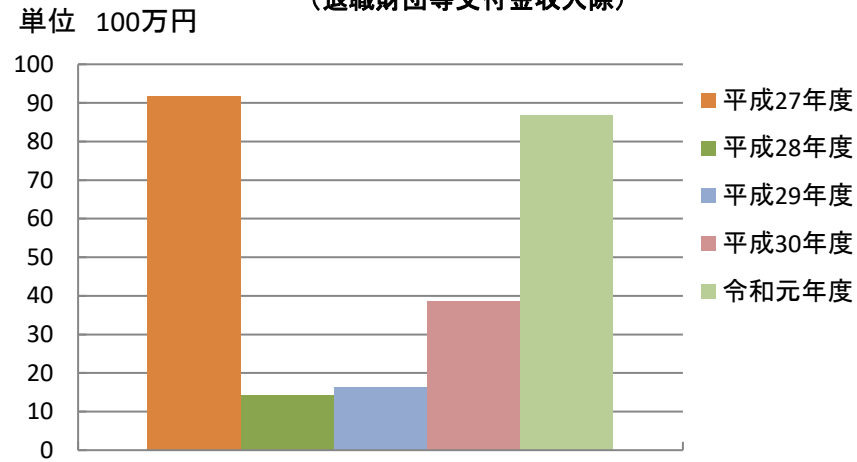


事業収入の推移

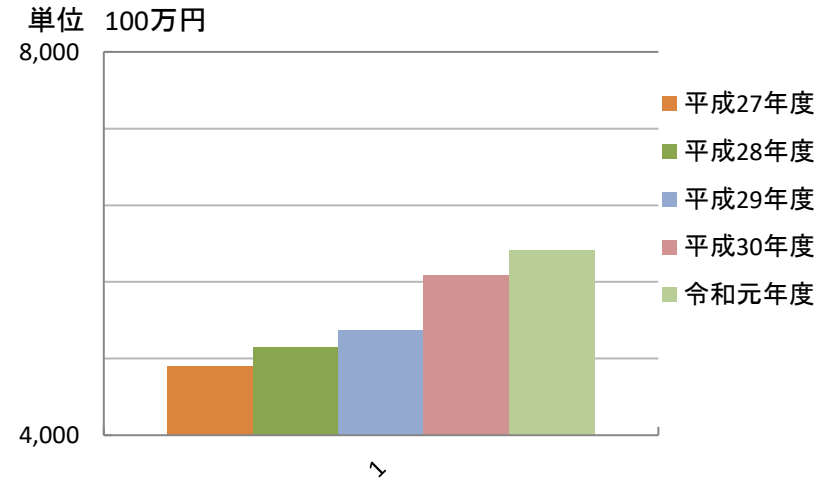


雑収入の推移

(退職財団等交付金収入除)



収入の推移



人件費支出の推移

(退職金支出除)

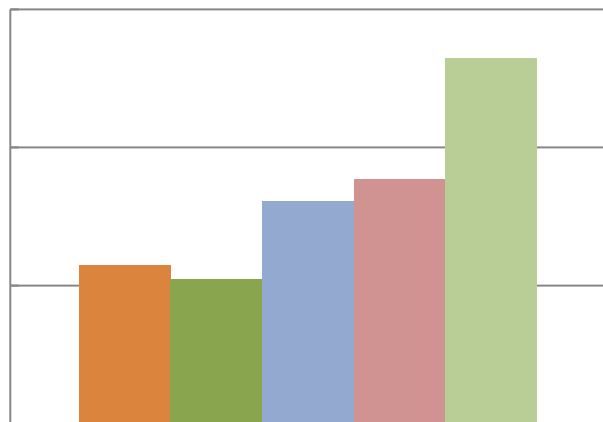
単位 100万円

3,250

3,000

2,750

2,500



- 平成27年度
- 平成28年度
- 平成29年度
- 平成30年度
- 令和元年度

教育研究費支出の推移

単位 100万円

1,350

1,300

1,250

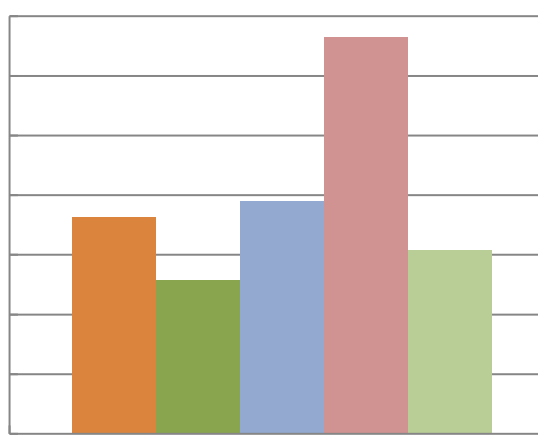
1,200

1,150

1,100

1,050

1,000



- 平成27年度
- 平成28年度
- 平成29年度
- 平成30年度
- 令和元年度

1

管理経費支出の推移

単位 100万円

450

425

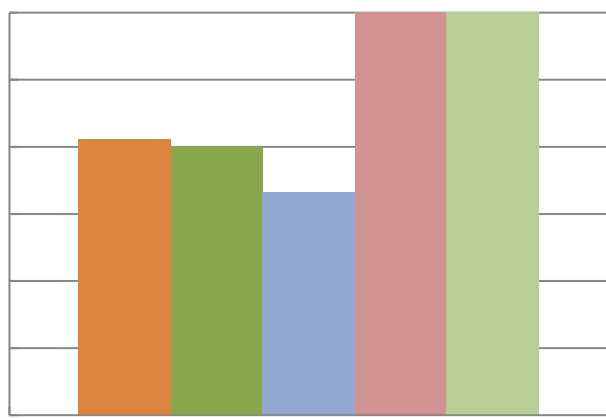
400

375

350

325

300



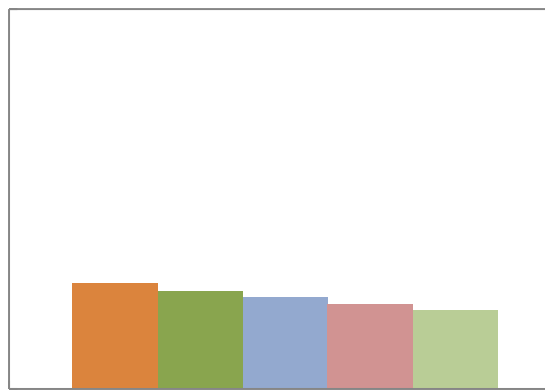
- 平成27年度
- 平成28年度
- 平成29年度
- 平成30年度
- 令和元年度

借入金等利息支出の推移

単位 100万円

50

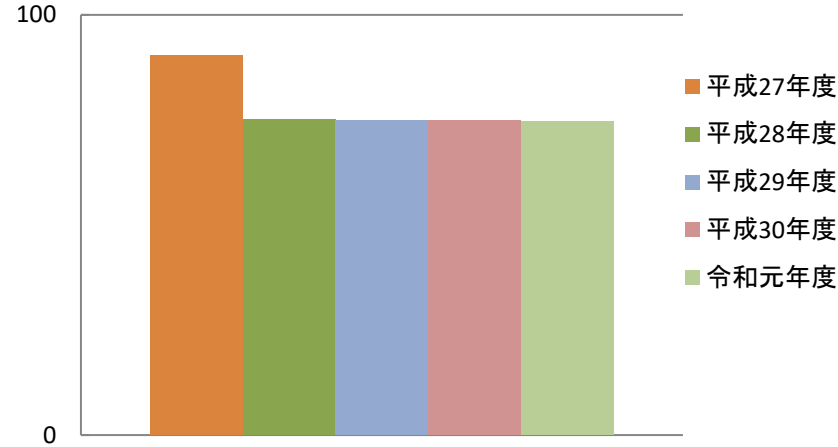
0



- 平成27年度
- 平成28年度
- 平成29年度
- 平成30年度
- 令和元年度

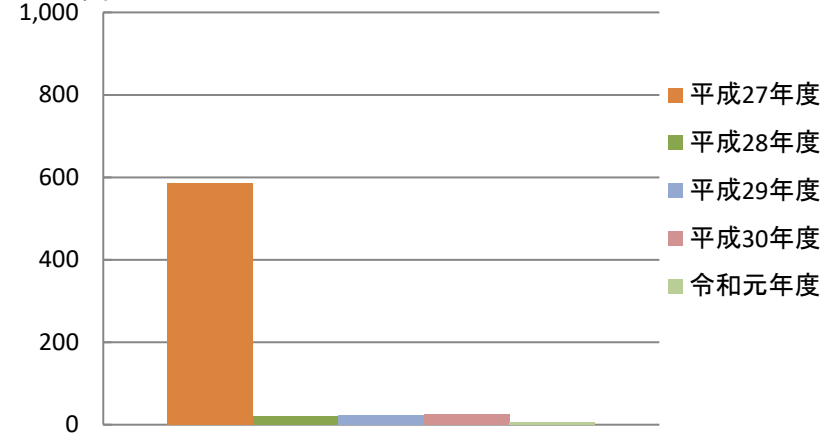
借入金等返済支出の推移

単位 100万円



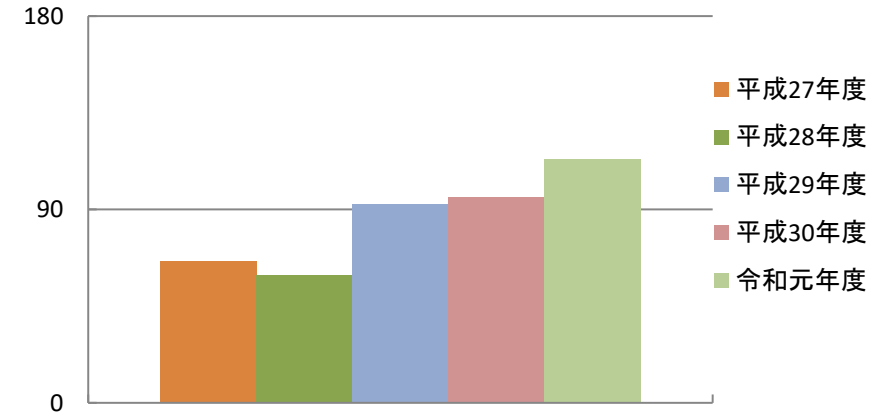
施設関係支出の推移

単位 100万円



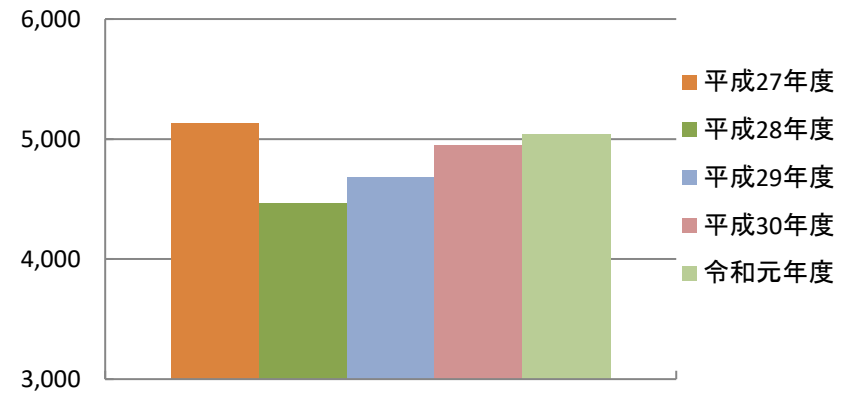
設備関係支出の推移

単位 100万円

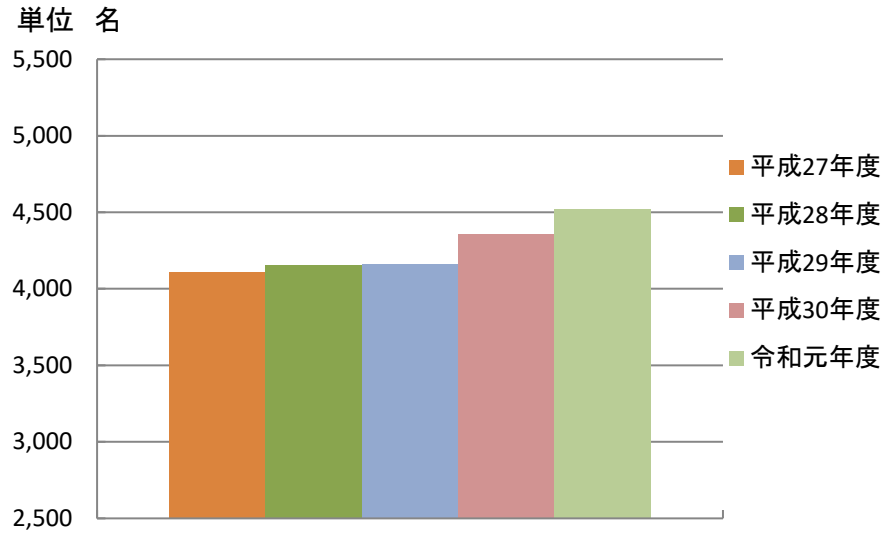


支出の推移

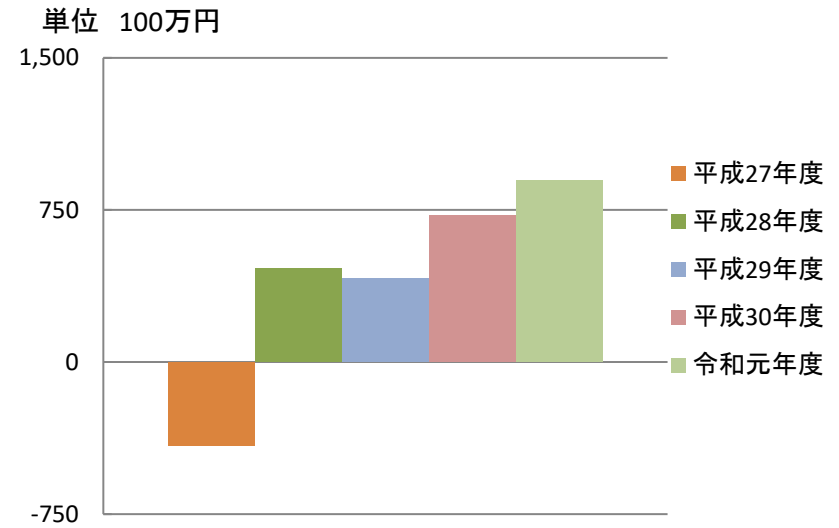
単位 100万円



学生生徒数の推移



収支差額の推移



※収入・支出の推移については、繰越支払資金を除外し単年の収入・支出の合計額を使用しています。
 収支差額の推移については、上記の収入から支出を減じた額を使用しています。